

第18回定時株主総会について

平成17年7月13日

6月24日(金) 午前11時より、JR貨物本社ビルにおいて、株主である、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国鉄清算事業本部長 代表理事 波多野 肇(はたの はじめ)様のご出席を得て、第18回定時株主総会を行いました。

伊藤社長以下全役員が出席し、伊藤社長が議長を務め、田村専務から平成16年度の営業報告書及び決算について報告を行ったあと、株主からは別紙のご質問がありました。

1. 今後の輸送量の見通し及び収支の見通しについてお聞かせ下さい。

日本の総物流量はこの10年間も減少傾向にあります。今後とも少子高齢化の進展や企業の物流効率化に伴い、これまでと同様に減少傾向が続くものと考えています。

JRについて申し上げますと、過去18年間、車扱輸送は、産業構造の変化等によって、会社発足時4,462万トンあったものが、3分の1まで落ち込んでいます。車扱輸送の中心は石油輸送に特化されているような状況です。

一方、コンテナ輸送量は平成16年度で2,198万トン運んでおり、災害減送分を補正すると2,253万トンを記録し、過去最高の数字となります。このコンテナ輸送について、地球環境問題等を背景としたモーダルシフトの動きが顕著となっており、今後、積極的に対応していく新中期経営計画「ニューストリーム2007」を打ち立てました。当該計画では、鉄道特性発揮分野における基軸の輸送機関となるために積極的な投資を行い、お客様の要望に的確に対応することによって、可能な限りの増送を図ってまいります。

とくに、平成19年度の計画最終年度では、コンテナ輸送量平成16年度比112.8%の2,480万トンを想定しています。

収支につきましては会社発足後、平成4年度までは6期連続の黒字決算であったものの、その後、バブル崩壊後の日本経済の低迷に伴う輸送量の減少、運賃単価の下落、さらには阪神・淡路大震災や有珠山噴火等の大規模な災害の影響もあり、8期連続の赤字を計上しました。その間、数次にわたるコストダウンを中心とした経営計画を推し進めることにより、平成13年度からは4期連続の経常利益を計上することができました。とくに、昨年度は度重なる台風や新潟県中越地震などの自然災害によって34億円の収入減と18億円の経費増があったにもかかわらず、13億円の黒字を達成できました。ようやく黒字体質の定着化が図られたものと考えております。

「ニューストリーム2007」においては、モーダルシフトの追い風によりコンテナ貨物が増送傾向にあると考えており、コストダウンについても、輸送システムの抜本的な構造改革を行うことによって、収支の改善を一層推進します。

平成19年度には、営業収益が1,720億円、経常利益は35億円、当期純利益は15億円と計画しておりますが、必ず達成できるものと考えております。

２．長期債務残高及び今後の見通しについてお聞かせ下さい。

当社は、国鉄から９４４億円の長期債務を承継してスタートしましたが、当初数年間の営業成績がよかったこともあり、平成２年度には７７７億円まで減少することができました。しかしながら、機関車・貨車等、古い資産を承継したこともあり、この１８年間、車両等の取替投資を行ってきた結果、平成１６年度末においては１，３７３億円の長期債務残高となっております。

そのうち３１９億円は貴機構からの平成１１年の無利子借入金です。今後、安全・安定輸送の確保のため、積極的な投資を行い、モーダルシフトの担い手としての責務を果たしていくこともあり、借入金は一時的に増えることとなりますが、着実な利益の拡大を図り、債務の償還原資を確保してまいりたいと考えております。